

2019年3月期 決算説明会

2019年5月14日

トッパン・フォームズ株式会社



連結業績

単位：百万円

	2018年 3月期	2019年 3月期	対前年		対計画	
			増減	増減率	増減	達成率
売上高	237,317	225,810	△11,506	△4.8	△7,189	96.9
営業利益	7,114	6,706	△407	△5.7	+206	103.2
経常利益	7,604	7,206	△397	△5.2	+206	103.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,884	3,567	△316	△8.1	+67	101.9

事業別業績

単位：百万円

	2018年3月期		2019年3月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
データ& ドキュメント	161,849	8,341	153,208	8,970	^{△5.3} △8,641	^{+7.5} +629
IT イノベーション	26,975	2,880	28,456	3,427	^{+5.5} +1,481	^{+19.0} +546
ビジネス プロダクト	31,922	975	29,755	231	^{△6.8} △2,167	^{△76.3} △744
グローバル	16,569	820	14,390	△16	^{△13.2} △2,179	- △836
消去・全社		△5,903		△5,905		△2
連結合計	237,317	7,114	225,810	6,706	^{△4.8} △11,506	^{△5.7} △407

事業別概況

■ データ & ドキュメント事業

- DPSは、一部得意先における数量減や価格ダウンの影響はあったが金融機関を中心に事務通知物やダイレクトメール受託が堅調に推移し、増収増益
- デジタルソリューションは、各種帳票の電子通知サービスや金融機関向けの規定集公開・管理システムの拡販などにより、増収増益
- BPOは、時限的な給付金関連や一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、減収減益
- BFは、製品仕様の簡素化による単価下落や需要量減少の影響などにより、減収減益

■ ITイノベーション事業

- システム運用管理サービスの受託範囲の拡大やカード関連機器、ICタグの拡販、ペイメントサービスのシステム利用料収入の増加などにより、増収増益

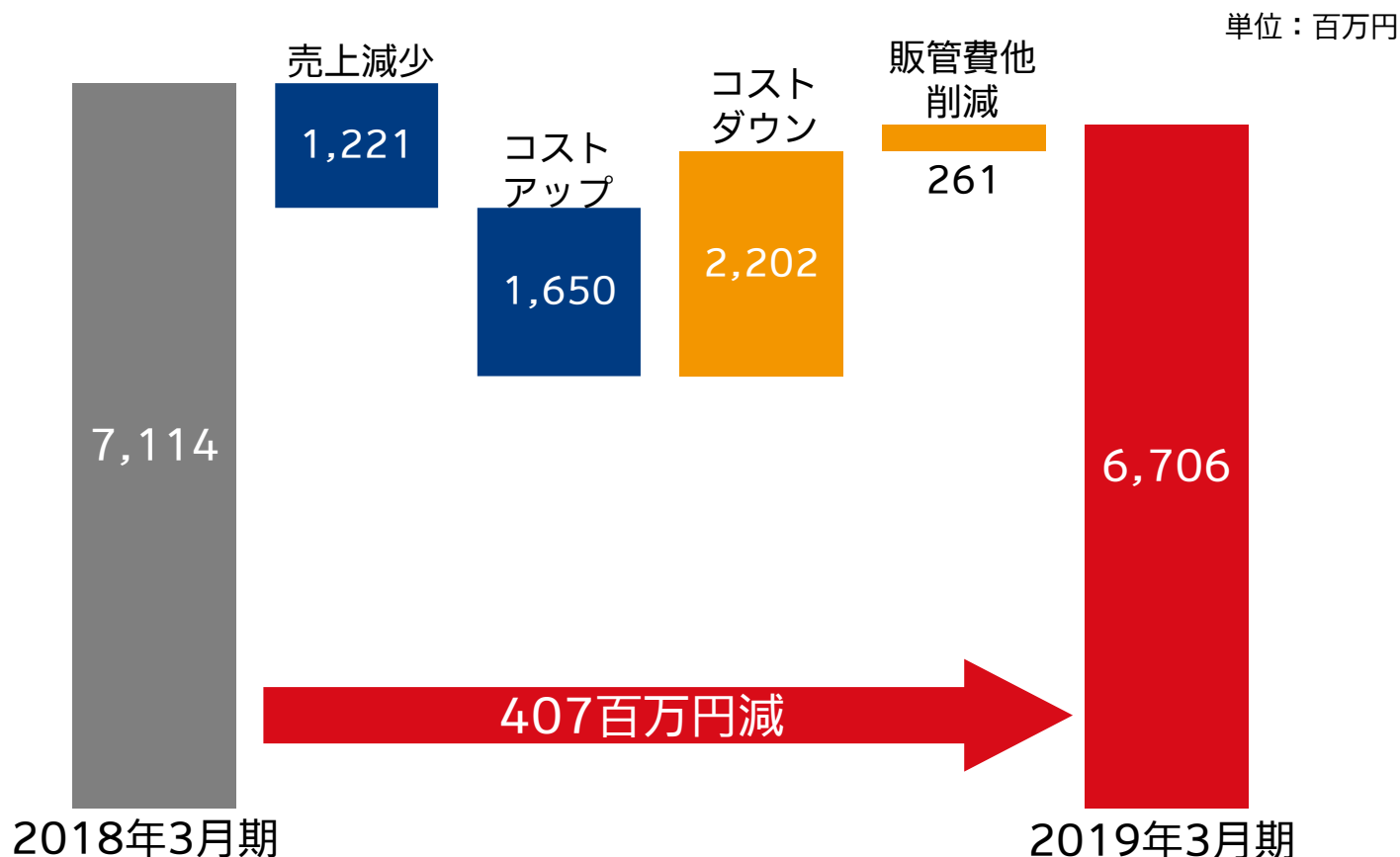
■ ビジネスプロダクト事業

- 物品管理用高機能ラベルの減少や特注機器の反動減などにより、減収減益

■ グローバル事業

- 中国市場でのカード機器や、香港での高付加価値カードの受注拡大はあったが、タイのIDカード大型案件の反動減や、香港におけるPC・サーバー類販売の減少、シンガポールの電子化進展に伴うDPSの減少などで、減収減益

営業利益の増減分析



- DPSやデジタルソリューション、ITイノベーションの伸びやコストダウンなどが収益貢献したが、一部得意先における大型案件の縮小や特注機器の売上減、物流費高騰などの影響により減益

市場環境

● 国内

- BF・DPSのデジタルシフト加速も、基幹システムの再構築やプリンターのリプレイスを契機にSIer、計算センターのプリント受託の廃止や移管が顕在化
- コア業務へのリソース集中のため、AI・RPAなどの活用やBPO化が進行
- 製造、物流を中心にIoTの実用が拡大
- 電子決済市場はインバウンドへの対応も含め、各種政策の効果もあり急速拡大
- 健康保険証やセキュリティ対応などでIDカード需要は拡大見込み
- サプライの主力商品はコモディティ化進むが、省人省力化、情報セキュリティ、防災関連は需要増見込み

● 香港・ASEAN

- BF・DPSのデジタルシフトが進むが、DPSカラー化の需要は堅調
- BPOは人件費上昇も、市場は拡大
- 金融系カードの需要は今期までは手堅い

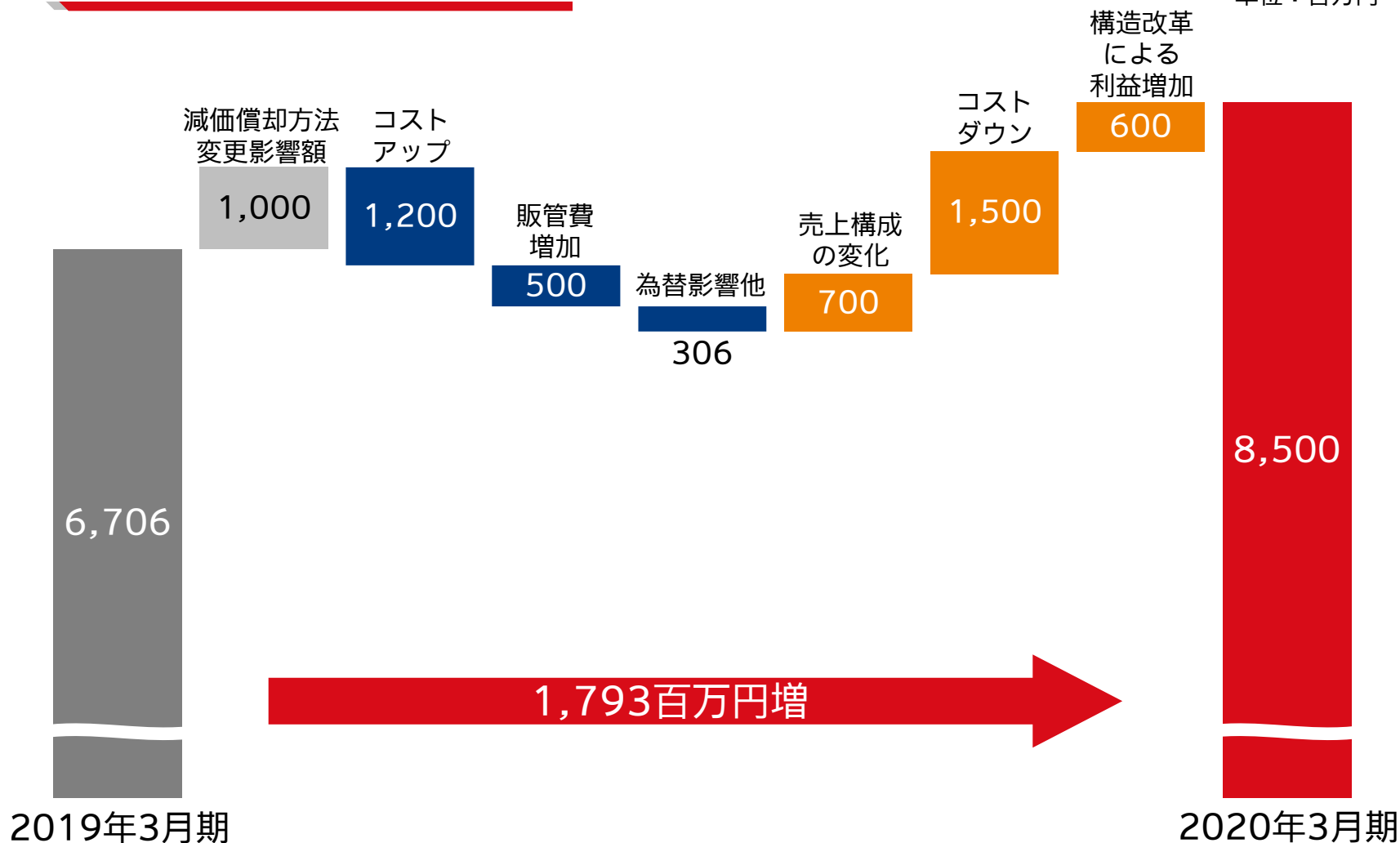
連結業績見通し

単位：百万円

	2019年 3月期		2020年 3月期		対前年	
					増減	伸率
売上高	225,810		223,000		△2,810	△1.2%
営業利益	3.0	6,706	3.8	8,500	+1,793	+26.7%
経常利益	3.2	7,206	3.9	8,700	+1,493	+20.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1.6	3,567	2.0	4,400	+832	+23.3%

営業利益の増減見通し

単位：百万円



基本方針

新たな価値の創造で成長軌道へ回帰する

1

デジタルハイブリッド[®]企業
としてのプレゼンスの確立

2

新事業創出と
新市場開拓

3

グループ全体の
構造改革の断行

4

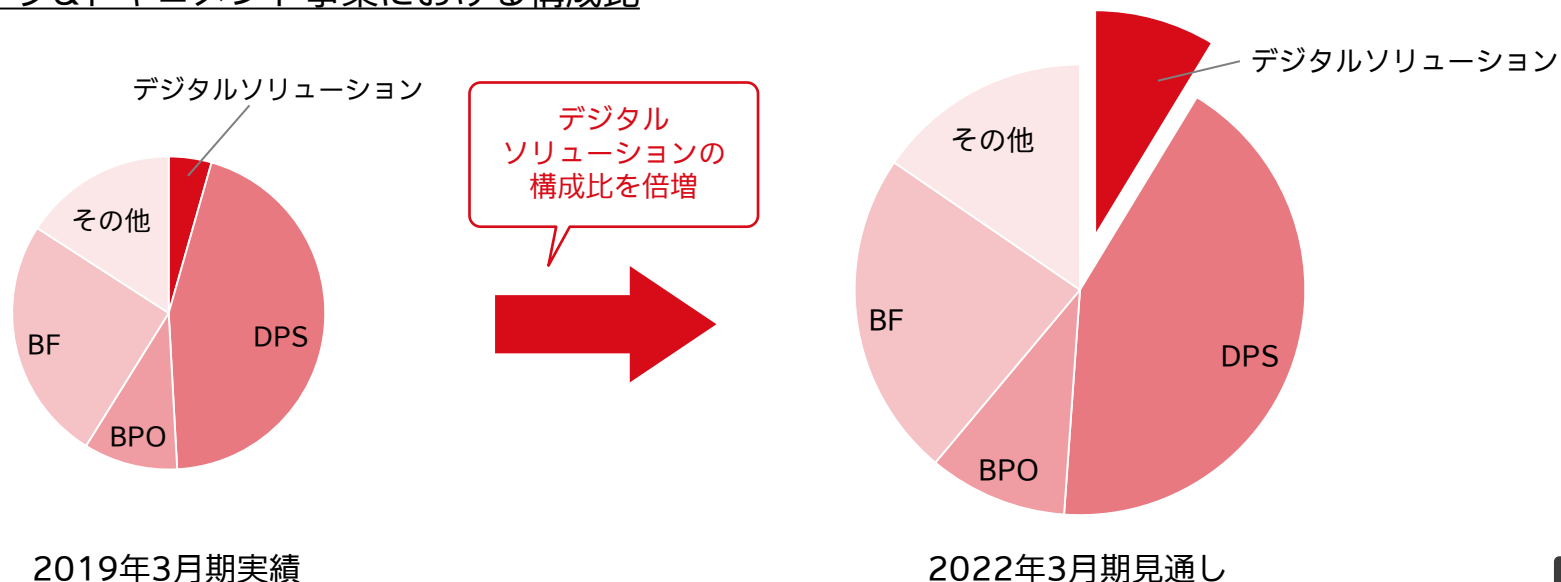
CSR活動の実践と
継続的強化

革新を生み出す企業風土を育てながら
グッドカンパニーの実現を目指す

デジタルソリューションの強化 - 1

- デジタルビジネスへの対応力を強化
 - DPS、BPO、BFなどの従来ビジネスとデジタル技術を組み合わせた複合型ソリューションを推進する組織機能を強化
 - スタートアップも含むIT関連企業への投資を推進
 - 国内外を問わず、ITリテラシーの高い人材の確保に注力

データ&ドキュメント事業における構成比



デジタルソリューションの強化 - 2

- 金融5社*1と「共通手続きプラットフォーム」構築の検討を開始
 - 金融機関別に行う必要のあった各種手続きを簡素化し、お客さまの負担軽減と各社の業務効率化を実現
 - 当社はプラットフォームの管理・運営に加え、個人情報の管理やデータの安全な授受・運用を担う



*1 株式会社ジェシービー、東京海上日動火災保険株式会社、日本生命保険相互会社、野村證券株式会社、株式会社三菱UFJ銀行

※「+メッセージ」について

GSMAで世界的に標準化されているRCS (Rich Communication Services) に準拠したメッセージサービスです。

お客さまがメッセージを送受信する相手先の携帯電話会社を意識することなく快適にご利用いただけるよう、携帯電話番号だけでメッセージのやりとりができるコミュニケーションを豊かにするサービスとして、携帯3社 (株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社) が2018年5月に提供を開始しました。

※ 本取り組みについての記者説明会がテレビ東京株式会社が運営するYouTubeチャンネル「テレ東News」で配信されています。

動画URL: <https://youtu.be/UUs8xlztf0?t=170> (動画は予告なく削除されることがあります。あらかじめご了承ください。)

無人AIレジビジネスへの参入

- サインポスト社と無人AIレジビジネスで業務提携
 - サインポスト社が開発した無人AIレジ「Wonder Register（ワンダーレジ）」の販売権を取得
 - 導入から運用・保守までの一貫したサポート体制の構築に向けた検討を開始



TOPPAN FORMS

販売

ペイメント
サービス

機器保守

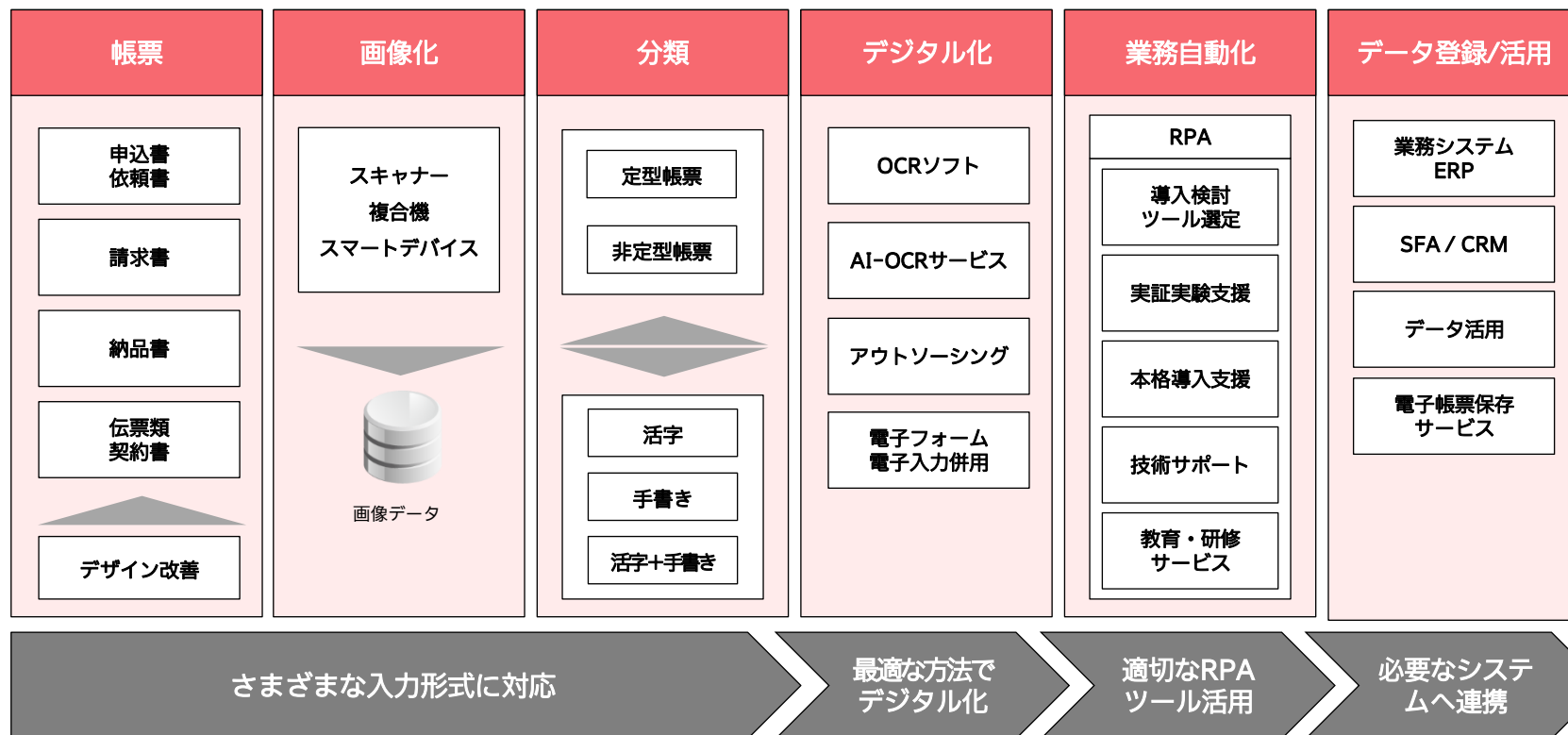
商品登録
(スキャニング)

コール
センター

etc.

業務効率化ソリューションの展開推進

- 従来技術・ノウハウと新技術を組み合わせたソリューションの提供
 - 帳票改善を起点に、人工知能（AI）を活用した高精度な文字認識技術やRPA*などの新技術、セキュアなBPO基盤を組み合わせた一連のソリューションとして提供



*RPA（Robotic Process Automation）：ロボットによる業務自動化

ペイメントサービスの拡大

- キャッシュレス決済需要の増大に伴う利用業界の拡大
 - アミューズメントやタクシー、自動販売機などの分野で利用が拡大
 - ガソリンスタンドや流通・小売、飲食店などへも導入が進む
 - クラウド型決済プラットフォーム「Thincacloud／シンカクラウド」が電子マネー決済に加え、QRコード決済にも対応

QRコード決済の利用イメージ



対応予定のQRコード決済ブランド



構造改革の断行

2022年3月期までに
30億円の利益創出効果を見込む

● BPO推進体制の再編

- 2019年10月に子会社ジェイエスキューブのBPO事業をトッパンフォームズへ統合
- BPO市場における競争力強化とグループ内の経営資源配分の最適化を図る

● 拠点統廃合の総仕上げ

- 2019年末に竣工予定の袋井工場へ東海エリアを中心とした6拠点を集約
- BFやICタグなどIoT関連製品の生産体制強化、生産効率向上を図る



拠点名称

トッパン・フォームズ東海株式会社 袋井工場

所在地

静岡県袋井市豊沢

総工費

約150億円

● 不採算事業の見直し

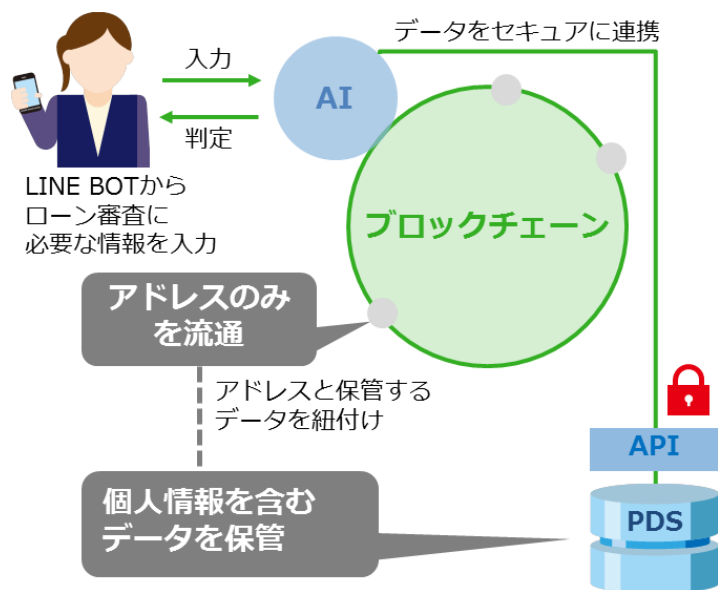
- 香港において約30年間にわたってPC関連商品などの販売を手がけてきた子会社（トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社）を清算

インフォメーション領域の新サービスの拡充

● データ流通プラットフォームの整備

- パーソナルデータを保管するPDS（パーソナルデータストア）とブロックチェーンを連携させる技術検証をZEROBILLBANK JAPAN（株）と共同で実施
- 第一弾として、全国保証(株)のAIを活用した住宅ローン事前審査モデルにおいてユーザーが入力したデータの安全かつ適切な分別流通を検証

PDS×ブロックチェーンのデータ流通モデル



PDS
×
ブロックチェーン

TOPPAN FORMS
zerobillbank

- 高セキュリティ環境での情報管理
(PDSの特長)
- 円滑な情報共有
(ブロックチェーンの利便性)

IoTソリューションの展開強化

- 製造・医療・物流市場向けのソリューションを拡充
- LPWA※を活用した構造ヘルスマニタリング事業やエネルギーマネジメント事業を具体化、拡販フェーズへ

社会課題解決型の新事業の創出

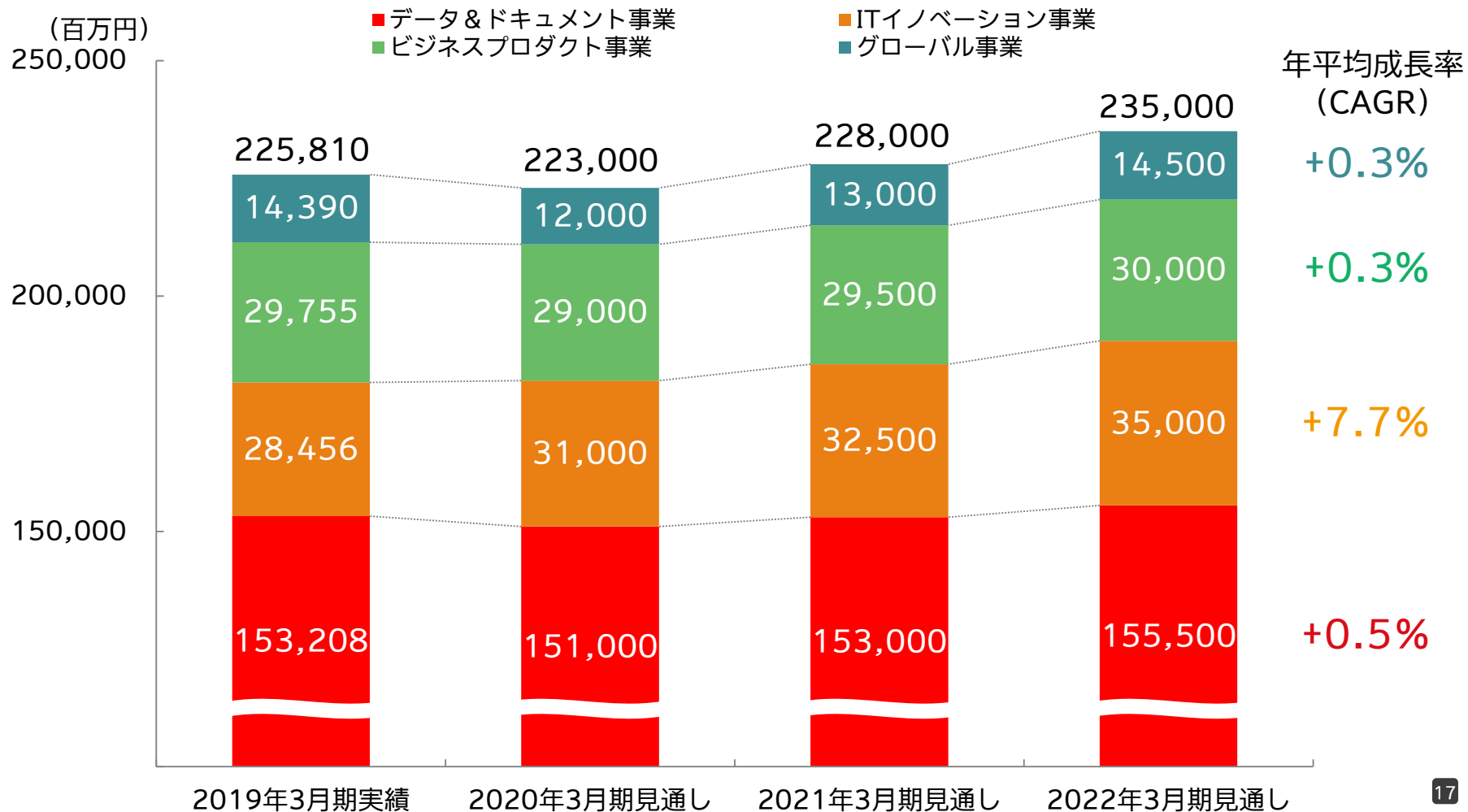
- オープンイノベーションの手法を積極的に活用
- ヘルスケアや高機能製品開発などをテーマに新事業創出に挑戦

グローバル事業の展開強化

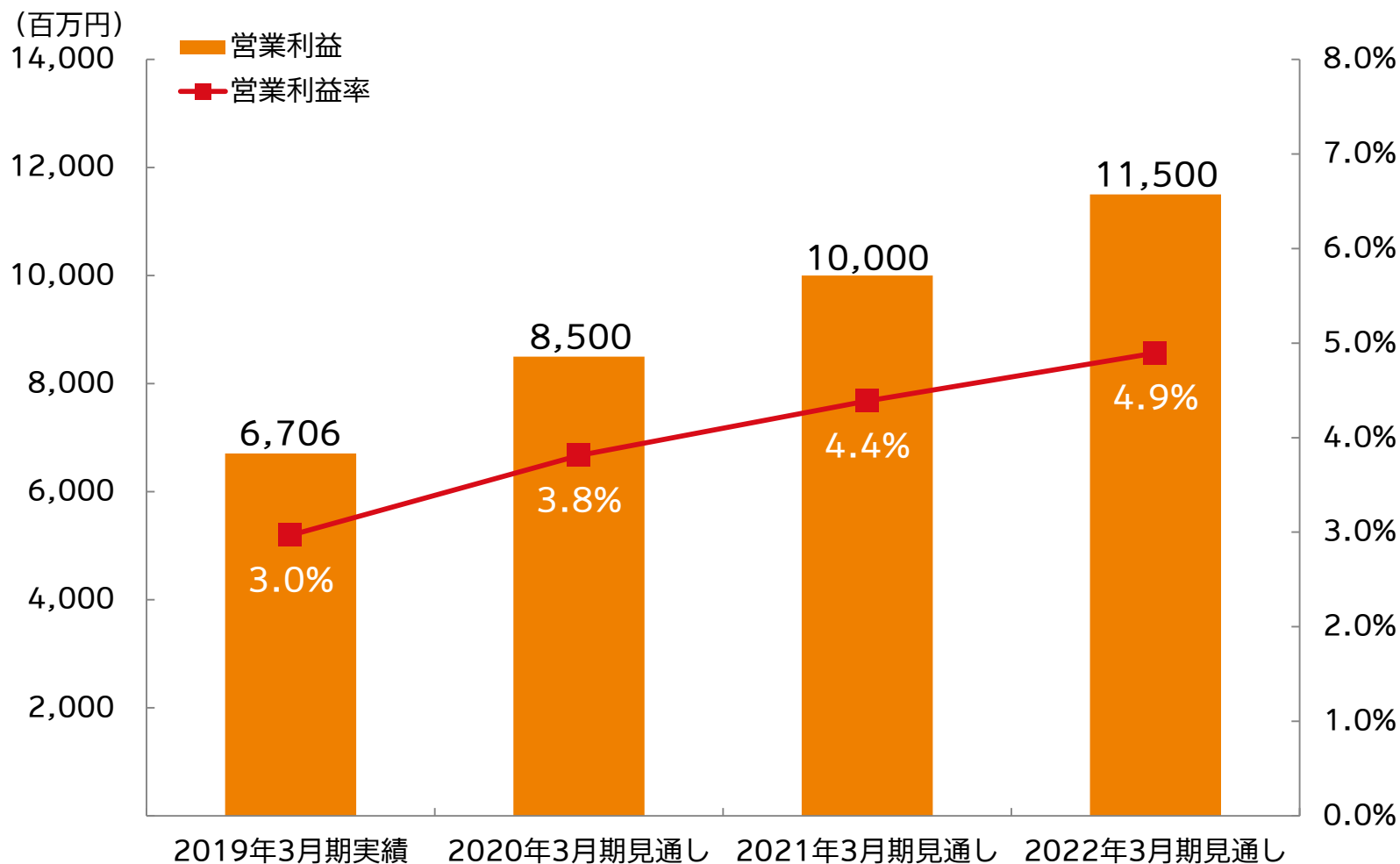
- ASEAN市場の深耕と開拓
 - タイを中心にセキュリティ関連の政府系案件の取り込みを強化
 - インドネシアなどの成長エリアへの戦略的拠点展開による事業基盤拡大

※LPWA (Low Power Wide Area) : 省電力広域無線通信技術

3カ年の売上高見通し



3力年の営業利益見通し



※2020年3月期以降の見通しは、減価償却方法の変更の影響を含む

Appendix

財政状態・キャッシュフロー

● 総資産および純資産

単位：百万円

	2018年3月末	2019年3月末	増減
総資産	222,467	224,103	+1,635
純資産	171,897	171,830	△66
自己資本比率	76.1%	75.4%	△0.7p

● キャッシュフローの状況

単位：百万円

	2018年3月期	2019年3月期	増減
営業CF	12,582	10,246	△2,336
投資CF	△4,681	△12,212	△7,530
財務CF	△2,897	△2,648	+249
現金同等物	63,852	59,177	△4,674

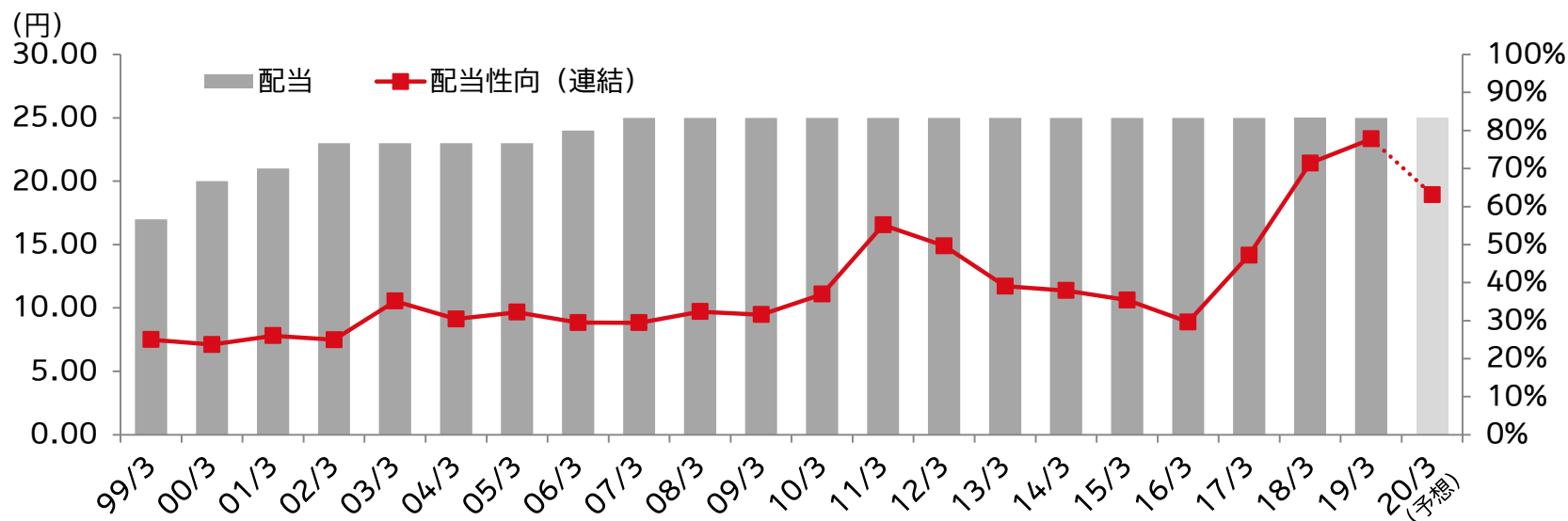
設備投資と減価償却費

	2019年3月期実績	2020年3月期見込み
設備投資	14,459 百万円 ※当初計画は15,700百万円	14,000 百万円 ※事業投資を除く
減価償却費	7,635 百万円 ※当初計画は8,700百万円	6,800 百万円 ※2020年3月期より償却方法を定額法に統一
主な設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・袋井工場建設工事など製造拠点再編費用 92億円 ・バリアブルプリンターなどの生産設備関連 31億円 ・ITイノベーション事業における基盤整備・生産設備 11億円 ・事業基盤整備のためのITシステム設備投資 5億円 ・海外拠点における設備投資 6億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・袋井工場建設工事など製造拠点再編費用 62億円 ・データ&ドキュメント事業における生産設備およびデジタルソリューション基盤整備 50億円 ・ITイノベーション事業における基盤整備・生産設備 13億円 ・事業基盤整備のためのITシステム設備投資 5億円 ・経営管理最適化のための情報システム基盤の整備 6億円

株主還元に関する基本的な考え方

- 企業価値の持続的な向上を目指し、研究開発や設備投資、事業投資に重点的に利益配分することが基本方針
- 配当については継続性と安定性を重視し、厳しい業績環境においても配当は据え置く予定

グラフ：年間配当額と配当性向の推移



将来見通しに関する記述についての注意事項

本資料における業績予想および将来予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により、実際の業績が異なる場合がありますことをご承知おきください。